

- 問1 国際連合の機関の一つである国際連合児童基金（UNICEF）は、かつての日本に対しても15年間にわたり人道支援を行っていました。当時の日本の状況と、この機関が果たした役割についての説明として、最も適切な記述を選びなさい。（2020年 秋田県公立入試 類似）
- 戦後の困窮した状況において、粉ミルクや衣類の提供を通じて子供たちの健康維持を支えた。
 - 不当な児童労働を禁止するため、日本の労働法規の整備に直接的に指導した。
 - 日本の輸出入を促進させるため、関税の引き下げを政府に強く求めた。
 - 日本の通貨価値を安定させるため、多額の資金を融資し経済再建を主導した。
- 問2 第一次世界大戦後、アメリカ合衆国のウィルソン大統領が創設を提唱した国際連盟に、提唱国であるアメリカ合衆国自身が最終的に参加しなかった理由として、最も適切な説明はどれですか。（2020年 滋賀公立入試 類似）
- アメリカ国内の議会において、他国の紛争に巻き込まれることを懸念する反対意見が強かったため
 - 国際連盟の本部がスイスのジュネーブに置かれることが決定し、地理的に遠すぎると判断したため
 - イギリスやフランスがアメリカの加盟に強く反対し、全会一致の原則により拒否されたため
 - アメリカは国際連盟に代わる組織として、すでに国際連合の設立を準備していたため
- 問3 二千年から二千十六年にかけての国際連合の分担率に関する統計において、上位三か国の合計割合は減少傾向にありましたが、二千十三年と二千十六年には上位五か国の合計が五十パーセントを上回りました。この状況から読み取れる、国際連合の財政構造上の特徴として最も適切なものはどれですか。（2018年 大阪公立入試 類似）
- 上位三か国への集中は緩和されつつあるが、依然として上位五か国という一部の国への財政的な依存度が極めて高い。
 - 全ての加盟国が均等に予算を出し合うことで、特定の国に依存しない安定的な財政基盤が確立された。
 - 上位五か国の合計割合が半数を超えたことは、発展途上国による財政負担が先進国を追い抜いたことを示している。
 - 財政負担の偏りをなくするため、二千十三年以降は全ての加盟国が同一の分担率で拠出する制度が導入された。
- 問4 アジア太平洋地域の国や地域が参加し、貿易の自由化や投資の促進、および経済協力を進めることで、域内の持続的な成長を目指している国際的な枠組みの名称と、そのアルファベットを用いた略称の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2025年 兵庫公立入試 類似）
- アジア太平洋経済協力会議（APEC）
 - 東南アジア諸国連合（ASEAN）
 - 欧州連合（EU）
 - 経済協力開発機構（OECD）
- 問5 国際連合が主導する平和維持活動（PKO）の具体的な活動内容を示したものとして、最も適切なものはどれですか。（2019年 三重公立入試 類似）
- 紛争地域における停戦の監視や、公正な選挙の実施を支える監視活動
 - 特定の国同士の間で、関税を撤廃し貿易を活発にするための経済協定
 - 利益を目的とせず、市民の立場から社会課題の解決に取り組む民間団体の活動
 - アジア太平洋地域の国々が、高いレベルでの貿易の自由化を目指す協力枠組み
- 問6 「人間の安全保障」の考え方に基づく国際協力のあり方として、その目的を最も適切に説明しているものはどれですか。（2023年 福島県公立入試 類似）
- 開発事業が環境に与える影響を事前に調査し、住民の意見を反映させることで自然保護を図る。
 - 貧困や紛争などの脅威を排除するだけでなく、人々が自らの力で課題を克服できるよう自立を支援する。
 - 密接な関係にある国が攻撃された際、自国が直接攻撃されていなくても共同で防衛行動をとる。
 - 市場経済における政府の介入を最小限に抑えることで、経済活動の自由度を高め国家の成長を促す。
- 問7 国際連合の予算は加盟国の分担金によって賄われています。2001年から2016年にかけての主要国の分担率の変化に関する記述として、最も適切なものはどれですか。（2018年 北海道公立入試 類似）
- 急速な経済成長を背景に、中国の分担率は約5倍に上昇した
 - 経済の停滞により、日本の分担率は2001年から約2倍に増加した
 - 負担の公平性を保つため、アメリカの分担率は半分以下に減少した
 - すべての加盟国が対等な立場であるため、各国の分担率は均等になった
- 問8 1970年代前半の統計において、原油価格が急騰した時期と重なるように、多くの先進国で経済成長率がマイナスにまで急落する事態が発生しました。このような世界的な経済混乱を背景として、1975年に初めて開催された主要先進国の首脳による国際会議の目的として最も適切なものはどれですか。（2024年 山口公立入試 類似）
- 石油危機による経済問題などの課題について、主要国の首脳が直接会談して政策を調整し、世界経済の安定を図ること
 - 石油輸出機構（OPEC）の加盟国に対し、石油価格を強制的に引き下げるための軍事的な包囲網を形成すること
 - 冷戦の影響で停滞した東西貿易を再開させるため、社会主義諸国への経済援助の枠組みを決定すること
 - 地球温暖化を防止するため、先進国間で二酸化炭素の排出削減目標を具体的に数値化し、条約を締結すること
- 問9 国際連合の組織のうち、世界の平和と安全を維持するために主要な責任を持つ安全保障理事会の仕組みについて、正しく説明したものはどれですか。（2026年 山口公立入試 類似）
- アメリカやロシアなどの常任理事国が1か国でも反対すると、他の理事国が賛成していても決議は成立しない仕組みになっている。
 - 安全保障理事会を構成するすべての理事国に対して、自国の利害に関わる議案を否決できる拒否権が認められている。
 - 国際連合の本部があるスイスのジュネーブで常に会議が開かれ、常任理事国5か国の多数決によって意思決定が行われる。
 - 総会での決議を最優先とするため、安全保障理事会には独自の決定権はなく、常任理事国は勧告を行う権利のみを持つ。
- 問10 ある国際機関が発行する資料において、エボラ出血熱や季節性インフルエンザといった感染症への対策、およびタバコによる年間死亡者数の統計などが示されています。このように、国境を越えて人類の健康を増進し、保健衛生を向上させる役割を担う機関について、その説明として正しいものを選びなさい。（2016年 神奈川県公立入試 類似）
- 国際連合の専門機関であり、世界保健機関（WHO）と呼ばれる。
 - 国際連合の主要機関の一つであり、国際児童緊急基金と呼ばれる。
 - 教育や科学、文化の振興を通じて平和に貢献する専門機関である。
 - 国際的な通貨制度の安定を図り、加盟国の経済を支える機関である。
- 問11 2019年の政府開発援助（ODA）に関する統計において、アメリカ、ドイツ、イギリス、日本、フランス、オランダの援助額を比較すると、援助の総額が最も大きいアメリカであっても、国際機関向け援助の額は、総額で下回るイギリスやドイツよりも少なくなっています。この統計的事実から読み取れる、各国の援助の傾向についての説明として最も適切なものはどれですか。（2022年 宮城県公立入試 類似）
- 援助の総額が大きい国ほど、国際機関を通じた援助額も比例して大きくなるとは限らない。
 - 先進国における援助の主流は国際機関を通じたものであり、二国間援助の額はどの国も一律である。
 - 日本やフランスなどの援助額上位の国は、すべての援助を国際機関向け援助として支出している。
 - 経済規模が大きな国ほど、技術協力よりも国際機関への出資を優先しなければならないルールがある。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 戦後の困窮した状況において、粉ミルクや衣類の提供を通じて子供たちの健康維持を支えた。	国際連合児童基金（UNICEF）は、子供の権利を守り、命を維持することを目的として活動する組織です。戦後の日本においては、1949年から1964年までの15年間にわたり、今の価値に換算して数百億円規模の支援が行われました。他の選択肢にある労働問題（ILO）、貿易問題（WTO）、通貨・金融問題（IMF）とは異なり、人道的な見地から直接的な物資支援を通じて子供たちの成長を支える役割を担いました。
問2	答え 1 アメリカ国内の議会において、他国の紛争に巻き込まれることを懸念する反対意見が強かったため	国際連盟はアメリカの大統領が提唱して設立されましたが、アメリカ議会（上院）では、ヨーロッパの紛争に巻き込まれることを避けるべきであるという「孤立主義」的な考えが根強く、加盟に必要な批准が得られませんでした。このため、有力な国であったアメリカが不参加のまま発足することとなり、国際連盟の影響力や紛争解決能力を弱める大きな要因となりました。
問3	答え 1 上位三か国への集中は緩和されつつあるが、依然として上位五か国という一部の国への財政的な依存度が極めて高い。	二千年から二千十六年の推移を見ると、分担率の上位三か国の合計値は下がっており、特定の三か国への極端な集中は緩和の兆しを見せています。しかし、上位五か国までを合わせると予算の半分以上を占める年が複数回あり、少数の国が組織全体の活動資金の多くを支えている状況に変わりはありません。このように一部の国へ財政負担が偏っている現状は、それらの国々の経済状況や外交姿勢が国連の財政に大きな影響を与えるリスクをはらんでいます。
問4	答え 1 アジア太平洋経済協力会議（APEC）	この組織は、日本、アメリカ、中国、オーストラリアなど、太平洋を取り囲む多様な国や地域によって構成されています。1989年に発足し、経済的な結びつきを強めることを主な目的としています。選択肢にあるASEANは東南アジアの10か国、EUはヨーロッパの国々による組織であり、対象となる地域が異なります。
問5	答え 1 紛争地域における停戦の監視や、公正な選挙の実施を支える監視活動	平和維持活動は、武力紛争が停止した後にその状態を維持し、平和を定着させるための支援を行うものです。資料などでも「紛争の拡大防止」「停戦の監視」「選挙の監視」という3つの大きな役割がよく挙げられます。これらは国際社会の安全を確保するための重要な役割を担っています。
問6	答え 2 貧困や紛争などの脅威を排除だけでなく、人々が自らの力で課題を克服できるよう自立を支援する。	この考え方の核心は、単なる一時的な援助にとどまらず、個々の人間が持っている能力を強化し、自らの手で生活を再建できるよう「自立」を促す点にあります。これによって、いかなる困難な状況下でも人間としての「尊厳」を保ちながら生きられる社会の実現を目指します。他の選択肢は、環境アセスメント、集団的自衛権、小さな政府の説明です。
問7	答え 1 急速な経済成長を背景に、中国の分担率は約5倍に上昇した	国連分担金は各国の経済力（GNIなど）に応じて算出されます。中国は急速な経済発展に伴い、分担率が2001年の1.5%から2016年には7.9%へと大幅に上昇しました。一方で、日本の分担率は同期間において低下傾向にあり、「2倍になった」という記述は誤りです。また、アメリカは依然として最大の分担率を維持しています。
問8	答え 1 石油危機による経済問題などの課題について、主要国の首脳が直接会談して政策を調整し、世界経済の安定を図ること	1973年の第四次中東戦争をきっかけに第1次石油危機（オイル・ショック）が発生し、原油価格が急騰しました。これにより、安価なエネルギーに依存していた先進工業国の経済は深刻な打撃を受け、経済成長率は急激に落ち込みました。この危機的な状況を打開するため、フランスの大統領の提案により、主要国のリーダーが集まって直接意見を交わし、世界的な経済問題に対処するための協力体制を築く場としてサミット（先進国首脳会議）が始まりました。
問9	答え 1 アメリカやロシアなどの常任理事国が1か国でも反対すると、他の理事国が賛成していても決議は成立しない仕組みになっている。	安全保障理事会は、5か国の常任理事国（アメリカ、ロシア、中国、イギリス、フランス）と、10か国の非常任理事国で構成されています。実効性のある平和維持活動を行うため、大国の不一致による紛争の拡大を防ぐ目的から、常任理事国には1か国でも反対すれば決議を否決できる「拒否権」が与えられています。なお、本部はジュネーブではなく、アメリカのニューヨークに置かれています。
問10	答え 1 国際連合の専門機関であり、世界保健機関（WHO）と呼ばれる。	エボラ出血熱のような深刻な感染症の流行防止や、タバコなど生活習慣に起因する健康リスクの分析は、世界保健機関（WHO）の主要な活動です。WHOは国際連合（国連）と連携しながらも、独立した予算と意思決定機関を持つ「専門機関」として、世界規模の公衆衛生を管理・指導する役割を果たしています。
問11	答え 1 援助の総額が大きい国ほど、国際機関を通じた援助額も比例して大きくなるとは限らない。	政府開発援助の内訳は国によって異なり、総額が大きいからといって必ずしも国際機関への援助額も大きくなるわけではありません。各国は自国の外交方針や歴史的背景に基づき、特定の国へ直接支援する二国間援助を重視したり、国際機関を通じた多角的な支援を重視したりと、独自のバランスで援助を行っています。